

ユアテック(1934)

2026年3月2日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 中村宏司、小勝智恵

○会社概要

電力送配電、屋内配線、空調管などの設備工事を手がける

東北電力グループの総合設備工事会社。東北地方を中心に電力の送配電工事を担うほか、一般の得意先へは屋内配線や空調管、情報通信などの設備工事を設計・施工からメンテナンス、維持・管理までワンストップでサポートする。太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業にも注力している。

主力事業である設備工事では、主に一般得意先を対象とした屋内配線工事、空調管工事、情報通信工事と、東北電力グループを対象とした配電線工事、送電工事、発変電工事、土木・建築などの建設工事により構成している。また、再生可能エネルギー関連工事においても、20年以上の実績を持つなど、多岐にわたる工事を施工している。東北地方以外や海外へ事業エリアを拡充しており、国内に約80カ所、海外に3カ国の事業所ネットワークを展開している。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(26/2/27 終値)	3,235.0 円
昨年来高値(26/2/27)	3,305.0 円
昨年来安値(25/4/7)	1,423.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	22.22 倍
連結 PBR(最新実績)	1.48 倍
基準 BPS	2,188.83 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	2.23 %
1株当たり年間予想配当金	72 円
普通株発行済株式数	69,191 千株
普通株時価総額	2,238 億円

▶売上構成 (25/3 期連結、外部顧客への売上高)

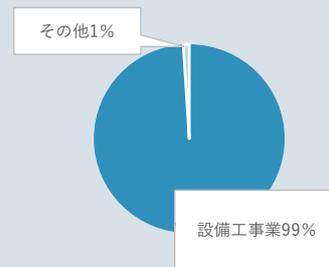
設備工事業 99%、その他 1%。

▶ビジネスモデル、事業戦略等

24年3月に長期目標・長期ビジョンである「2030 ビジョン」を策定した。「既存事業の深化と成長分野の拡大」、「サステナビリティ経営の推進」に鋭意取り組み、「次代を創る人財への投資」を展開することにより、30年代前半での「連結売上高 3000 億円企業」を目指すとしている。

「2030 ビジョン」を実現するため、中期経営計画 (25/3 期から 29/3 期、5 カ年計画) を策定し実施している。基本戦略として、(1) グループ全体として「安全・品質・信頼」の追求、(2) 東北・新潟の顧客との信頼関係維持・強化をベースとした事業環境変化への対応、(3) 成長分野への展開加速によるさらなる事業規模の拡大、(4) 魅力ある職場環境の構築と人材育成の強化、(5) サステナビリティ経営の実践による経営基盤の強化、を掲げている。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

26/3期3Q累計は空調管工事、発変電工事などの伸 長で増収増益

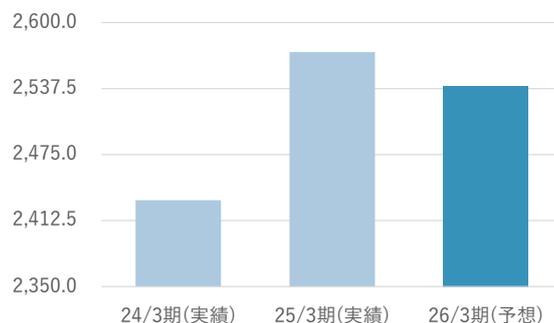
※実績：3Q累計は1%増収、28%営業増益

26/3期3Q累計の連結業績は売上高が前年同期比1.4%増の1844億円、営業利益が同28.5%増の123億円だった。売上高は5期連続の増収、営業利益は3期連続の増益となった。

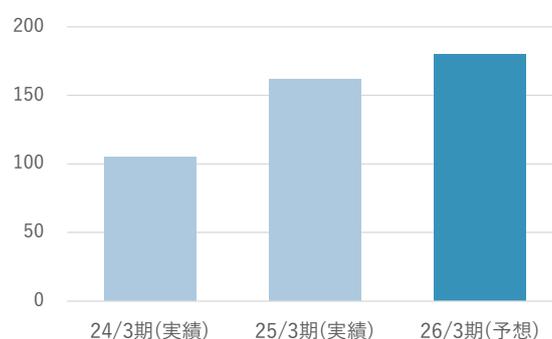
空調管工事および発変電工事が増加したことなどにより増収となった。営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底による工事採算性の向上により増益となった。

主要事業である設備工事業は売上高が同1.4%増の1819億円、営業利益が同30.5%増の117億円だった。

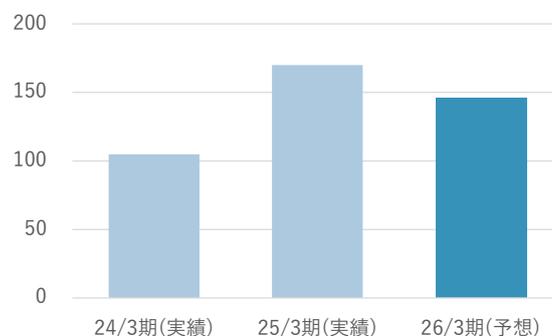
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	243,171	7.0%	10,523	10.3%	11,885	13.2%	7,510	14.5%	104.83
連 25/3 期(実績)	257,204	5.8%	16,185	53.8%	17,302	45.6%	11,982	59.6%	169.92
連 26/3 期(予想)	254,000	-1.2%	18,000	11.1%	18,500	6.9%	10,000	-16.5%	145.59

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1944年、東北6県と新潟県の主要電気工事業者9社が統合し、東北電気工事として設立。配電線工事の請負施工を開始。45年に屋内配線工事、53年に送電線工事、55年に発電工事、56年に通信工事の請負施工を開始。91年、ユアテックに商号変更。



（出所）QUICKスコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
 - ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
 - ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
 - ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
 - ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
 - ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
 - ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
 - ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
 - ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
 - ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大きさを表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
 - ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。